



# いちよし・グローバル好配当戦略ファンド (年6回決算型)

愛称: ミズナラ

(追加型投信/内外/資産複合)

## トランプ関税で世界が揺れ動く今 なぜ「ミズナラ」なのか

### 改めて注目したいミズナラの魅力

- 1 「配当」に着目した3つの戦略でグローバルな分散投資を実現
- 2 米国例外主義が揺らぐ中、欧州株に再評価の機運
- 3 米国投資においては不動産セクターなどへの投資が有効



### 【相互関税によって市場が動搖】

米国のトランプ大統領は2025年4月2日(日本時間3日)、米国への輸入品(一部品目を除く)に対して一律10%の関税をかけた上で国・地域ごとに異なる税率を上乗せする「相互関税」の詳細を発表しました。この内容が市場関係者の想定よりも厳しい内容だったため、世界的な景気減速への懸念が高まり、米国をはじめ世界的な株価急落の引き金となりました。その後一転して、相互関税の90日間停止(一律10%部分は維持)を表明したものの、中国との間で報復関税の応戦による貿易戦争の懸念が高まったことで、その後も株式市場は値動きの激しい展開が続きました。

### 【揺らぐ米国例外主義】

コロナ禍以降、世界で最も力強く成長する米国に投資マネーが流入しました。なかでも「マグニフィセント・セブン\*」と呼ばれる巨大テック企業がけん引役となり、米国株式市場は大幅に上昇したほか、為替市場では主要通貨に対して米ドル高が進行しました。こうした金融市場の流れは「米国例外主義」と呼ばれ、今後も景気や株価の「米国一強」が続くと期待されていましたが、トランプ関税を機に潮目が変化しつつあります。

### 【相場の転換点を迎えて】

2025年に入ってから、欧州株への再評価の流れや米ドル安の進行によって、グローバル分散投資の必要性は一層高まっていると考えます。とはいえ、米国投資の優位性が完全に失われたわけではなく、関税の影響を受けづらい不動産セクターなどは投資妙味が高まっていると考えています。

トランプ関税の動向を巡って今後も不透明な市場環境が続くと予想される中、相対的に高い配当に着目し、異なる3つの投資戦略を通じてグローバルな分散投資を実現する「ミズナラ」は、配当収益と中長期的な値上がり益の獲得によって底堅いパフォーマンスが期待できると考えています。

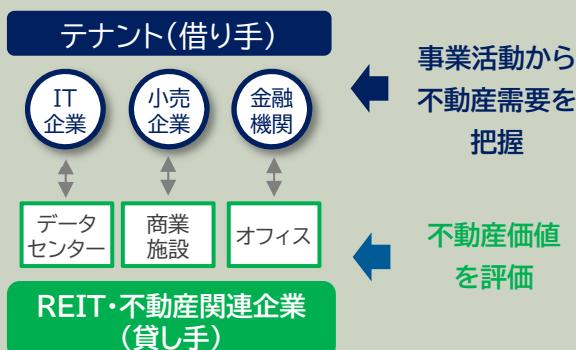
\*米国の巨大テック企業7銘柄(マイクロソフト、エヌビディア、アップル、アマゾン・ドット・コム、メタ・プラットフォームズ、アルファベット、テスラ)の総称です。  
なお、特定の銘柄の投資勧誘を目的として記載したものではありません。

※当資料は作成時点における東京海上アセットマネジメントの見解を含みますがその内容は、将来予告なく変更されることがあります。

## 1 「配当」に着目した3つの戦略でグローバルな分散投資を実現

「世界不動産関連」と「世界株式」の実質的な運用はウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーが、「日本株式」の実質的な運用はいよいしアセットマネジメントが行います。

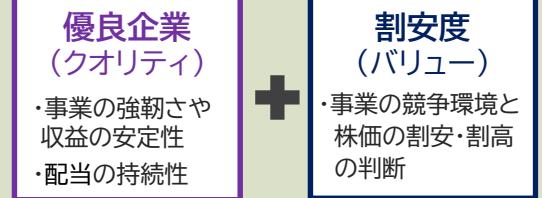
- ◆ 相対的に高い利回りが期待できる世界のREITに投資(不動産関連企業の株式にも投資)
- ◆ テナント動向の調査を組み込んだ運用体制



各産業アナリストと不動産運用チームとの協働により、投資対象の業績に影響する情報をいち早く掴むことができ、より精度の高い投資判断が可能。

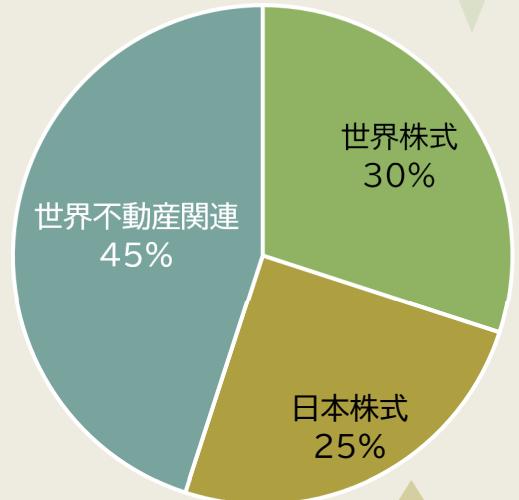
<国・地域別投資比率(2025年3月末時点)>  
米国63.1%、欧州15.9%、日本9.7%など

- ◆ 新興国を含む世界の企業の株式等に投資
- ◆ クオリティ(質)の高い銘柄を割安な株価で投資する「クオリティバリュー戦略」



<国・地域別投資比率(2025年3月末時点)>  
米国49.7%、欧州33.4%、日本11.4%など

各戦略への投資比率



### 戦略・資産別構成と配当利回り

2025年3月末時点

戦略・資産	組入比率	配当利回り
世界不動産関連*	42.8%	3.24%
世界株式**	29.5%	2.86%
日本株式***	24.8%	3.53%
短期金融資産等	2.8%	

- ◆ 予想配当利回りが市場平均よりも高く、割安と判断される銘柄を中心に投資

<国・地域別投資比率(2025年3月末時点)>

日本100%

出所:ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、いよいしアセットマネジメントの情報とブルームバーグのデータを基に東京海上アセットマネジメント作成

\*「ウエリントン・グローバル・プロパティ・ファンド(JPY Sクラスー四半期配当 ヘッジなし)」

\*\*「ウエリントン・グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド(JPY Sクラスー四半期配当 ヘッジなし)」

\*\*\*「いよいし日本好配当株ファンド(適格機関投資家専用)」

※国・地域別投資比率(2025年3月末時点)は組入有価証券の時価合計に対する比率です。

※戦略・資産別の組入比率は当ファンドの純資産総額に対する比率です。配当利回りは実績ベースです(ファンドの分配金利回りと異なります)。

※上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

## 2

## 米国例外主義が揺らぐ中、欧州株に再評価の機運

注目すべきは、株式市場における「米国一強」の状況に変化が見られることです。足もとの欧州株は堅調に推移し、年初来では米国株を上回っています。

これは、近年のAI(人工知能)ブームを背景に米国株の上昇をけん引してきた「マグニフィセント・セブン」の株価が2月以降大きく下落したことなどが理由で、トランプ関税による米国経済の不透明感の表れと見ることもできます。

欧州株が相対的に堅調な理由は、積極的な金融・財政政策です。欧州中央銀行(ECB)は、2024年6月から利下げを継続し、景気を強力に支援する姿勢を示しています。また、トランプ政権が欧州各国に求める防衛負担増に対応すべく、ドイツならびにEU(欧州連合)は、財政拡張へ舵を切りました。これにより欧州では今後、防衛関連のみならず、インフラやデジタル関連への財政支出が増加するとみられます。こうした欧州の姿勢は、インフレへの警戒から利下げに慎重な米国とは対照的で、米国から欧州への資金シフトを促す要因になっています。

ミズナラの「世界株式」戦略では、欧州株の配分が3割程度(P2ご参照)となっており、これは市場指數対比で高めに投資しています。

同戦略では、配当の水準だけに着目するのではなく、安定的に配当を支払うことができるかにも注目し、財務の健全性や収益性、競争優位性など、経営の質(クオリティ)を評価した上で、株価が割安(バリュー)だと考える企業に投資しています。

トランプ関税を巡って今後も不透明な市場環境が続くと予想される中、こうしたグローバル分散とクオリティーバリュー・アプローチは強みを発揮すると考えています。

## 年初来の株価の推移

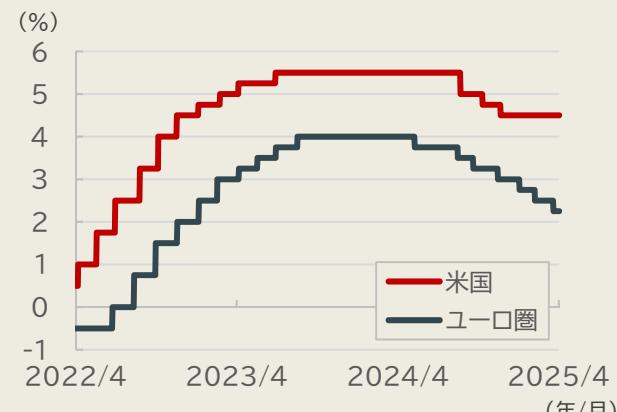
2024年12月末～2025年4月末、日次

(2024年12月末=100)



## 政策金利の推移

2022年4月末～2025年4月末、日次



## 欧州の主な財政拡張政策

## ドイツ

基本法改正により、「債務ブレーキ」条項を緩和  
国防費などへ約1兆ユーロを投じる方針を表明

## EU(欧州連合)

「欧州再軍備計画」に大筋合意  
最大8,000億ユーロを防衛分野に投資

防衛、インフラ、デジタル化などの分野で  
財政支出増加が見込まれる

\*ブルームバーグのデータ、各種報道を基に東京海上アセットマネジメント作成

\*欧州株:MSCI欧州株指数(ユーロベース)、米国株:MSCI米国株指数(米ドルベース)、なお、同指数は当ファンドのベンチマークではありません。

\*政策金利は米国:FF金利誘導目標(上限)、ユーロ圏:預金ファシリティ金利

\*上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

## 「世界株式」戦略における投資銘柄

※以下は、「ウェリントン・グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド(JPY Sクラスー四半期配当 ヘッジなし)」の情報です。

### 組入上位10銘柄

2025年3月末時点

(組入銘柄数:82)

	銘柄	国・地域	業種	比率	配当利回り
1	ジョンソン・エンド・ジョンソン	米国	ヘルスケア	2.4%	3.0%
2	トタルエナジー	フランス	エネルギー	2.2%	5.3%
3	BAEシステムズ	英国	資本財・サービス	2.1%	2.0%
4	ノバルティス	スイス	ヘルスケア	2.1%	3.6%
5	デューカー・エナジー	米国	公益事業	2.1%	3.4%
6	アクセンチュア	アイルランド	情報技術	2.1%	1.8%
7	ユニリーバ	英国	生活必需品	2.0%	3.2%
8	シスコシステムズ	米国	情報技術	1.9%	2.6%
9	ユナイテッドヘルス・グループ	米国	ヘルスケア	1.9%	1.6%
10	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	米国	金融	1.9%	2.0%

### <注目銘柄>

#### ソシエテ・ジェネラル (国:フランス、業種:金融)



フランスの大手銀行で、法人・個人向けおよび投資銀行業務のほか、プライベートバンキングのサービスを提供。大規模な自社株買いと増配を受け、株価が上昇。

#### BAEシステムズ (国:英国、業種:資本財・サービス)



国防分野で世界トップクラスの売上を誇る英国の宇宙・防衛関連企業で、英国のほか、欧州諸国や米国などに製品・サービスを提供。欧州で軍事支出の増加の見通しが高まり、株価が上昇。

#### 株価の推移



#### 株価の推移



出所:各社公開情報、ブルームバーグのデータを基に東京海上アセットマネジメント作成

※比率は、純資産総額に占める割合です。業種は、GICS(世界産業分類基準)セクター分類です。配当利回りは実績ベースです。

※写真はイメージです。

※上記は特定の銘柄の投資勧誘を目的として作成したものではありません。また、今後の組み入れを保証するものではありません。

※上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

## 3

## 米国投資においては不動産セクターなどへの投資が有効

トランプ関税が米国経済や企業業績に与える影響への懸念から、投資家の間では米国株に対する慎重な見方が広がりつつあります。しかし、米国投資の優位性は完全に失われたわけではなく、関税の影響を受けづらいREITならびに不動産関連株は投資妙味が高いと考えています。

米国不動産セクターの投資環境としては、関税の直接的な影響を受けないことに加え、(1)金利の低下期待、(2)建設コストの上昇による新規供給の減少、(3)賃貸契約による安定的なキャッシュフローといった材料を背景に相対的にポジティブな環境だと想定しています。なかでも(1)については、利払い負担の減少や配当利回りの相対的な魅力度の向上などの恩恵が大きく、過去の米国の金利低下局面においても、世界的な金融ショック時を除いて米国REITは大きく上昇しています。

## 米国REIT指数と米国10年国債利回りの推移

1993年12月末～2025年4月末、月次



ミズナラの「世界不動産関連」戦略では、世界のREITと不動産関連株式に投資をしており、うち約6割は米国の銘柄(P2ご参照)となっています。

同戦略では、投資対象銘柄(物件の貸し手)の調査に加え、テナント企業(借り手)の動向を調査することで、不動産の需給を分析しており、米国経済の先行き不透明感が高まる中、一層の強みを發揮できると考えています。

足もとでは、インフレ率を上回って賃料の成長を生み出すことができるセクターや、賃料の改訂頻度が高いセクターに着目しており、データセンター、宿泊施設、高齢者向け住宅、集合住宅などへの投資を増やしています。

## 金利低下局面の米国REIT指数の騰落率

金利低下局面	米国REIT指数の騰落率
1994年11月～1996年1月	15.6%
1997年3月～1998年9月	-6.0%
2000年1月～2003年5月	33.6%
2007年6月～2008年12月	-49.4%
2009年12月～2012年7月	48.4%
2013年12月～2016年7月	43.2%
2018年10月～2020年7月	-5.2%

出所:LSEGのデータを基に作成

※米国REIT:S&amp;P米国REIT指数(米ドルベース)。なお、同指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

## 「世界不動産関連」戦略における投資銘柄

※以下は、「ウェリントン・グローバル・プロパティ・ファンド(JPY Sクラス－四半期配当 ヘッジなし)」の情報です。

### 組入上位10銘柄

2025年3月末時点

(組入銘柄数:50)

	銘柄	国・地域	業種	比率	配当利回り
1	ウェルタワー	米国	ヘルスケア不動産投資信託	7.1%	1.7%
2	エクイニクス	米国	専門不動産投資信託	6.2%	2.1%
3	プロロジス	米国	工業用不動産投資信託	5.2%	3.5%
4	アバロンペイ・コミュニティーズ	米国	住宅用不動産投資信託	4.3%	3.2%
5	エセックス・プロパティー・トラスト	米国	住宅用不動産投資信託	4.0%	3.2%
6	三井不動産	日本	不動産管理・開発	4.0%	2.3%
7	アグリー・リアルティ	米国	店舗用不動産投資信託	3.0%	3.9%
8	パブリック・ストレージ	米国	専門不動産投資信託	2.8%	4.0%
9	エッセンシャル・プロパティーズ・リアルティ・トラスト	米国	各種不動産投資信託	2.6%	3.6%
10	アメリカン・タワー	米国	専門不動産投資信託	2.5%	3.0%

### <注目銘柄>

#### ブルックデール・シニア・リビング

(国:米国、業種:ヘルスケア不動産投資信託)



米国で高齢者向け住宅を運営し、入居者に各種サービスを提供。高齢化を背景に同社のビジネスが恩恵を受けるとの思惑や、経営陣の刷新が好感され、株価が上昇。

#### 三井不動産

(国:日本、業種:不動産管理・開発)



日本の大手不動産開発企業。分譲マンションやオフィスビルの開発、駐車場、商業施設の運営など幅広い分野で事業を展開。継続的な自社株買いや利益成長を背景に株価が上昇。

#### 株価の推移

2024年12月末～2025年4月末、日次



#### 株価の推移

2024年12月末～2025年4月末、日次



出所:各社公開情報、ブルームバーグのデータを基に東京海上アセットマネジメント作成

※比率は、純資産総額に占める割合です。業種は、GICS(世界産業分類基準)産業分類に基づきます。配当利回りは実績ベースです。

※写真はイメージです。

※上記は特定の銘柄の投資勧誘を目的として作成したものではありません。また、今後の組み入れを保証するものではありません。

※上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

## 「日本株式」戦略における投資銘柄

※以下は、「いよいし日本好配当株ファンド(適格機関投資家専用)」が組み入れている「日本好配当株マザーファンド」の情報です。

### 組入上位10銘柄

2025年3月末時点

(組入銘柄数:55)

	銘柄	業種	比率	配当利回り
1	第一生命ホールディングス	保険業	3.6%	2.8%
2	大和ハウス工業	建設業	3.4%	2.9%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	3.4%	3.3%
4	オリックス	その他金融業	3.0%	1.9%
5	三井化学	化学	2.8%	4.3%
6	東京海上ホールディングス	保険業	2.8%	2.7%
7	丸紅	卸売業	2.4%	3.8%
8	デンソー	輸送用機器	2.4%	3.4%
9	三井物産	卸売業	2.2%	3.4%
10	KDDI	情報・通信業	2.2%	3.0%

出所:ブルームバーグのデータを基に東京海上アセットマネジメント作成

※比率は、純資産総額に占める割合です。業種は東証33業種分類に基づきます。配当利回りは実績ベースです。

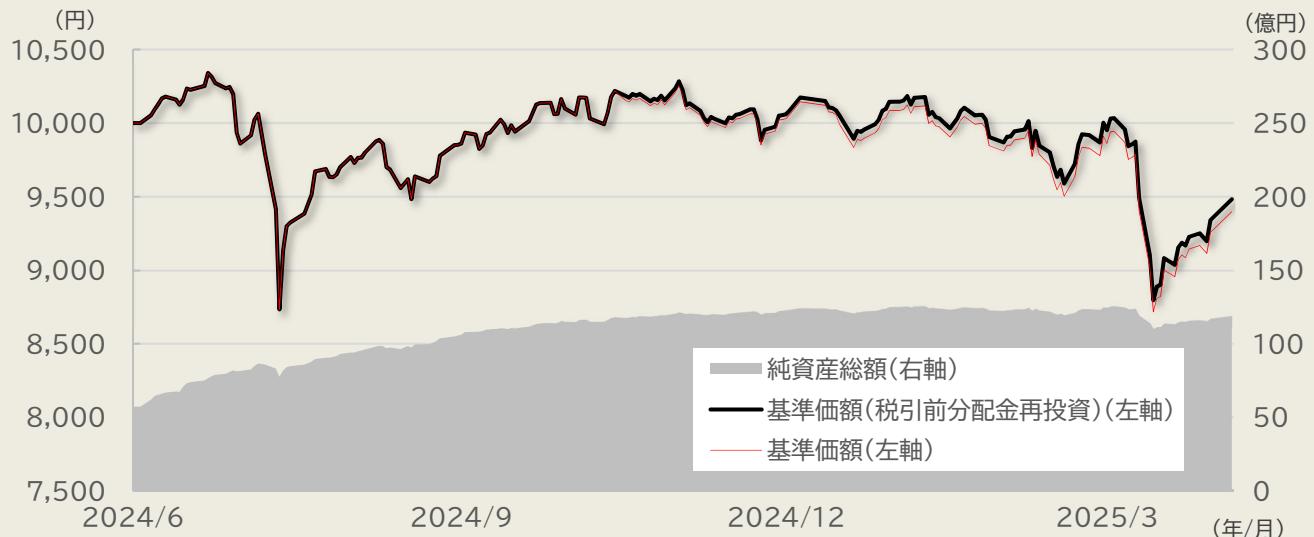
※上記は特定の銘柄の投資勧誘を目的として作成したものではありません。また、今後の組み入れを保証するものではありません。

※上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

## 当ファンドの運用状況

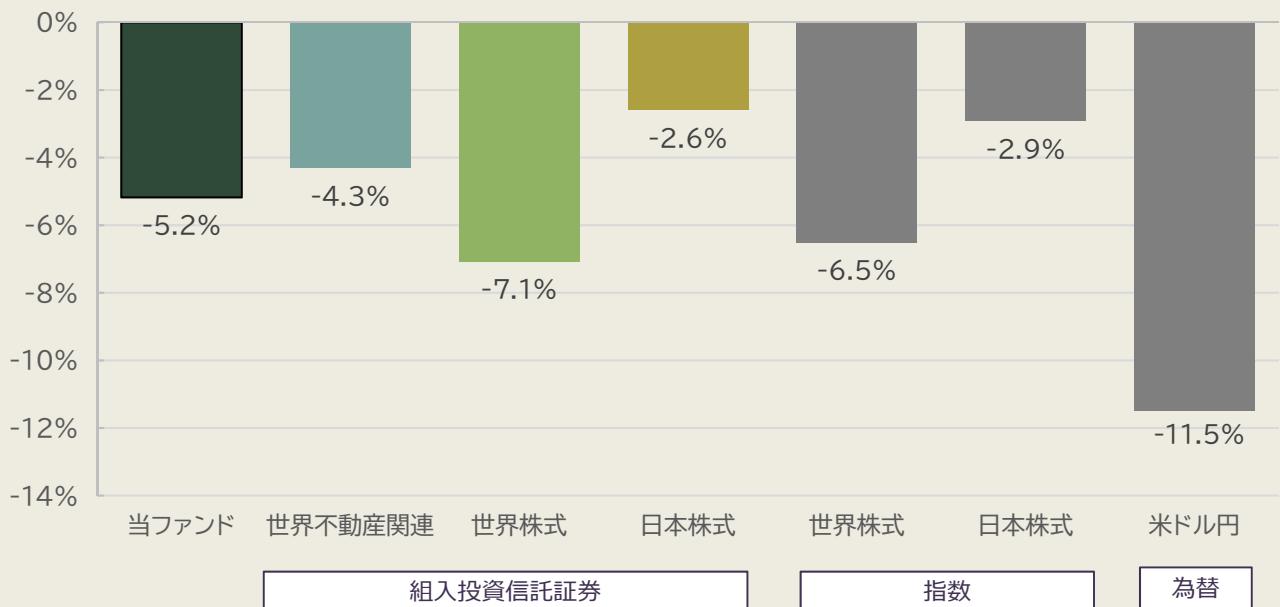
### 基準価額と純資産総額の推移

2024年6月26日(設定日)～2025年4月30日、日次



### 当ファンドと組入投資信託証券のパフォーマンス

2024年6月28日(設定月末営業日)～2025年4月30日、日次



出所:LSEG、ウエリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー、いよいしアセットマネジメントの情報を基に東京海上アセットマネジメント作成  
※組入投資信託証券はP2の注記をご確認ください。

※世界株式および日本株式の指数は、世界株式: MSCI AC ワールド インデックス(税引前、配当込み、円換算)、日本株式: TOPIX(配当込み)です。  
(いずれも当ファンドのベンチマークではありません。)

※ファンドの騰落率は基準価額(税引前分配金再投資)を基に算出しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

## ファンドの主なリスク

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- ・投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**
- ・**運用による損益は、全て投資者に帰属します。**
- ・投資信託は**預貯金や保険と異なります。**
- ・ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。 REITの価格は、REITが保有する不動産の評価の下落、不動産市況に対する見通しや需給等、さまざまな要因を反映して変動します。組入REITの価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。
金利変動リスク	REITは、金利が上昇する場合、他の有価証券の利回り等との比較から売却され、価格が下落することがあります。また金利の上昇は、金融機関等から借り入れを行っているREITの場合、その返済負担が大きくなり、REITの価格下落や配当金の減少につながる場合があります。したがって、金利の上昇に伴い基準価額が下落することがあります。
信用リスク	REITは、信用状況(経営や財務状況等)が悪化した場合、倒産等の状況に陥り投資した資金が回収できなくなる場合があります。また、こうした状況に陥ると予想される場合、当該REITの価格が下落する場合があります。したがって、信用状況の悪化に伴い基準価額が下落することがあります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。 また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト(債務不履行)、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。 さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなることがあります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。
法制度等の変更リスク	REITおよび不動産等に関する法制度(税制・建築規制等)が変更となった場合、REITの価格下落や配当金の減少につながる場合があります。したがって、法制度の変更に伴い基準価額が下落することがあります。

○基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### 〈収益分配金に関する留意事項〉

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われるとき、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの收益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

## お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
購入・換金申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・イースターマンデー ・5月1日 ・クリスマス(12月25日もしくはその振替休日)の直前および直後の営業日
信託期間	無期限(2024年6月26日設定)
継続償還	主要投資対象とする投資信託証券が存続しないこととなる場合は、継続償還となります。 以下に該当する場合等には、継続償還することがあります。 ・受益権の総口数が30億口を下回ることになったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	1月、3月、5月、7月、9月および11月の各10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年6回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。ファンドは、「NISA」の「成長投資枠(特定非課税管理制度)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2024年9月末現在のもので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

## ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

### 投資者が直接的に負担する費用(購入時・換金時)

購入時手数料	없습니다。
信託財産留保額	ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用(保有時)

ファンドの純資産総額に信託報酬率をかけた額(基本報酬)に(実績報酬)を加えた額とします。(基本報酬)は日々、(実績報酬)は毎営業日に計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、(基本報酬)および(実績報酬)は、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。

#### 〈基本報酬〉

信託報酬率	支払先	配分(税抜)	役務の内容
<b>年率0.616% (税抜0.56%)</b>	委託会社	年率 0.29%	委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
	販売会社	年率 0.25%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
	受託会社	年率 0.02%	運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価

#### 〈実績報酬〉

基本報酬に加え、前営業日の基準価額がハイ・ウォーター・マークを上回った場合に実績報酬がかかります。実績報酬は販売会社\*に支払われます。

\*役務の内容については、(基本報酬)の欄をご参照ください。

実績報酬=(前営業日の基準価額-ハイ・ウォーター・マーク)×**5.5%(税抜5%)**

※実績報酬の詳細については、P9をご覧ください。

ファンドの信託報酬のほかに、投資対象とする投資信託証券に関する信託報酬等がかかります。

#### 〈投資対象とする投資信託証券の信託報酬率〉

ファンド	信託報酬率*
グローバル・プロパティ・ファンド	年率0.27%(注)
グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド	年率0.165%(注)
日本好配当株ファンド	年率0.15125% (税抜0.1375%)

※ファンドが投資対象とする投資信託証券の投資比率に基づき算出したものです。

(注)その他、管理費用等(0.25%以内)を投資比率に基づき算出したものが、それぞれかかります。

実質的な負担*	<b>年率1.20225%程度(税込)+〈実績報酬〉</b>
---------	--------------------------------

※ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬率を加味して、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。なお、実質的な負担額に、投資対象とする投資信託証券の管理費用等は含まれていません。

以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。

- 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用

ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。

- 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料

- 資産を外国で保管する場合にかかる費用

- 信託事務等にかかる諸費用

- 投資対象とする投資信託証券における諸費用等

※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

### その他の費用・手数料

※上記に記載する手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

※ファンドが実質的に投資するREITについては、市場の需給等により価格形成されるため、REITの費用は表示しておりません。

## 一般的な留意事項

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

### ■当資料で使用した指標について

当資料で使用した各MSCI指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

TOPIXの指標値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下、JPXといいます。)の知的財産であり、指標の算出、指標値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指標値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

### ■ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は



商号等: いよし証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

### ■ 設定・運用は



商号等: 東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

### 【お問い合わせ先】東京海上アセットマネジメント株式会社

○ホームページアドレス: <https://www.tokiomarineam.co.jp/>

○電話番号: 0120-712-016 (受付時間: 営業日の9:00~17:00)